

# 単体情報

## 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年中間期末 (2019年9月30日現在)	2020年中間期末 (2020年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	909,122	1,062,905
コ－ル口座	38,667	1,413
買入金債権	17,065	19,783
商品有価証券	35	55
金銭の信託	1,984	2,006
有価証券	1,769,146	1,783,701
貸出金	3,534,585	3,842,099
外国為替	1,884	43,296
その他の資産	53,860	50,223
その他の資産	53,860	50,223
有形固定資産	44,527	43,858
無形固定資産	4,656	4,222
前払年金費用	18,771	19,857
支払承諾見返金	21,984	18,731
貸倒引当金	△14,463	△14,390
資産の部合計	6,401,827	6,877,763
(負債の部)		
預渡性預金	4,862,431	5,254,376
コ－ルマネー	181,538	152,587
債券貸借取引受入担保金	245,000	80,000
借入金	314,089	436,459
外国為替	308,283	495,691
その他の負債	233	121
未払法人税等	61,275	43,509
リース債務	1,098	1,499
資産除去債務	265	124
その他の負債	162	163
退職給付引当金	59,748	41,722
睡眠預金払戻損失引当金	3,509	3,027
ポイント引当金	1,628	1,593
偶発損失引当金	321	419
繰延税金負債	359	266
繰延税金負債	41,400	36,214
再評価に係る繰延税金負債	2,534	2,504
支払承諾	2,534	2,504
支払承諾	21,984	18,731
負債の部合計	6,044,590	6,525,502
(純資産の部)		
資本	20,000	20,000
資本剰余金	7,560	7,562
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	3	5
利益剰余金	231,321	239,375
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	213,943	221,997
別途積立金	204,614	213,614
繰越利益剰余金	9,329	8,383
自己株式	△104	△40
株主資本合計	258,777	266,897
その他有価証券評価差額金	99,437	85,618
繰延ヘッジ損益	△5,295	△4,450
土地再評価差額金	4,168	4,097
評価・換算差額等合計	98,311	85,265
新株予約権	147	97
純資産の部合計	357,236	352,260
負債及び純資産の部合計	6,401,827	6,877,763

### 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	37,165	37,243
資金運用収益	27,676	25,768
(うち貸出金利息)	17,493	16,475
(うち有価証券利息配当金)	9,844	9,095
役員取引等収益	7,244	7,099
その他業務収益	1,830	1,644
その他経常収益	413	2,730
経常費用	30,217	29,239
資金調達費用	2,745	1,776
(うち預金利息)	496	351
役員取引等費用	2,341	2,500
その他業務費用	2,711	1,787
営業経費	20,720	20,883
その他経常費用	1,699	2,292
経常利益	6,948	8,003
特別利益	2,355	0
固定資産処分益	0	0
退職給付制度改定益	2,355	—
特別損失	44	168
固定資産処分損失	39	59
減損損失	5	109
税引前中間純利益	9,259	7,835
法人税、住民税及び事業税	1,617	1,930
法人税等調整額	778	146
法人税等合計	2,395	2,076
中間純利益	6,863	5,759

## 中間株主資本等変動計算書

2019年中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	20,000	7,557	0	7,557	17,377	196,114	12,107	225,599
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△1,141	△1,141
中 間 純 利 益							6,863	6,863
別 途 積 立 金 の 積 立						8,500	△8,500	—
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			3	3				
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	3	3	—	8,500	△2,777	5,722
当 中 間 期 末 残 高	20,000	7,557	3	7,560	17,377	204,614	9,329	231,321

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△146	253,010	93,976	△4,979	4,168	93,165	174	346,349
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当		△1,141						△1,141
中 間 純 利 益		6,863						6,863
別 途 積 立 金 の 積 立		—						—
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0						△0
自 己 株 式 の 処 分	42	45						45
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			5,461	△315	—	5,146	△26	5,119
当 中 間 期 変 動 額 合 計	41	5,767	5,461	△315	—	5,146	△26	10,886
当 中 間 期 末 残 高	△104	258,777	99,437	△5,295	4,168	98,311	147	357,236

2020年中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	20,000	7,557	3	7,560	17,377	204,614	12,694	234,686
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△1,142	△1,142
中 間 純 利 益							5,759	5,759
別 途 積 立 金 の 積 立						9,000	△9,000	—
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分								
土地再評価差額金の取崩							71	71
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1	1				
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	1	1	—	9,000	△4,311	4,688
当 中 間 期 末 残 高	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	8,383	239,375

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△104	262,142	62,835	△4,631	4,168	62,372	147	324,662
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当		△1,142						△1,142
中 間 純 利 益		5,759						5,759
別 途 積 立 金 の 積 立		—						—
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0						△0
自 己 株 式 の 処 分	64	66						66
土地再評価差額金の取崩		71						71
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			22,783	181	△71	22,893	△50	22,843
当 中 間 期 変 動 額 合 計	64	4,754	22,783	181	△71	22,893	△50	27,598
当 中 間 期 末 残 高	△40	266,897	85,618	△4,450	4,097	85,265	97	352,260

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

# 注記事項 (2020年中間期)

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

そ の 他：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

また、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### 追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

### 中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,533百万円
出資金	579百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	967百万円
延滞債権額	45,220百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	77百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,267百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	53,532百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	4,502百万円
--	----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	1,069,747百万円
	貸出金	193,897百万円
担保資産に対応する債務	預金	35,334百万円
	債券貸借取引受入担保金	436,459百万円
	借入金	494,902百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,018百万円
------	----------

また、その他の資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,231百万円
中央清算機関差入証拠金	25,000百万円
金融商品等差入担保金	7,288百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,279,683百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,219,077百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

18,895百万円

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,469百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,086百万円
無形固定資産	692百万円

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	915百万円
株式等売却損	1,119百万円
株式等償却	156百万円

# 損益

## 部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年中間期			2020年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	21,897	5,816	27,676	21,833	3,957	25,768
資金調達費用	968	1,813	2,744	924	874	1,776
資金運用収支	<b>20,928</b>	<b>4,003</b>	<b>24,931</b>	<b>20,909</b>	<b>3,083</b>	<b>23,992</b>
役務取引等収益	7,136	107	7,244	7,043	55	7,099
役務取引等費用	2,303	38	2,341	2,463	36	2,500
役務取引等収支	<b>4,833</b>	<b>69</b>	<b>4,902</b>	<b>4,579</b>	<b>19</b>	<b>4,599</b>
その他業務収益	1,147	686	1,830	493	1,152	1,644
その他業務費用	350	2,364	2,711	1,408	378	1,787
その他業務収支	<b>797</b>	<b>△1,677</b>	<b>△880</b>	<b>△915</b>	<b>773</b>	<b>△142</b>
業務粗利益	<b>26,558</b>	<b>2,395</b>	<b>28,953</b>	<b>24,573</b>	<b>3,876</b>	<b>28,449</b>
業務粗利益率	<b>1.02%</b>	<b>1.02%</b>	<b>1.08%</b>	<b>0.92%</b>	<b>1.29%</b>	<b>0.99%</b>

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2019年中間期0百万円、2020年中間期0百万円）を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用、その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高} \times 183} \times 100$   
 5. 特定取引収支については該当ありません。

## 業務純益等

(単位：百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
業務純益	<b>8,009</b>	<b>7,731</b>
実質業務純益	<b>8,044</b>	<b>7,674</b>
コア業務純益	<b>6,569</b>	<b>7,438</b>
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	<b>6,163</b>	<b>6,859</b>

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2019年中間期	2020年中間期
給料・手当	8,900	8,815
退職給付費用	△86	214
福利厚生費	1,453	1,460
減価償却費	1,563	1,778
土地建物機械賃借料	574	616
営繕費	59	34
消耗品費	395	232
給水光熱費	182	164
旅費	53	15
通信費	473	461
広告宣伝費	257	236
租税公課	1,076	1,085
その他	5,816	5,766
合 計	<b>20,720</b>	<b>20,883</b>

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		2019年中間期			2020年中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(286,758) 5,143,106	465,642	5,321,991	(196,235) 5,309,100	596,847	5,709,711
	利 息	(37) 21,897	5,816	27,676	(22) 21,833	3,957	25,768
	利 回 り(%)	0.84	2.49	1.03	0.82	1.32	0.90
うち貸出金	平均残高	3,270,926	197,911	3,468,837	3,552,209	201,225	3,753,435
	利 息	14,240	3,253	17,493	14,686	1,788	16,475
	利 回 り(%)	0.86	3.27	1.00	0.82	1.77	0.87
うち商品有価証券	平均残高	27	—	27	36	—	36
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利 回 り(%)	0.76	—	0.76	0.69	—	0.69
うち有価証券	平均残高	1,354,136	248,935	1,603,072	1,299,432	378,201	1,677,634
	利 息	7,480	2,363	9,844	6,967	2,128	9,095
	利 回 り(%)	1.10	1.89	1.22	1.06	1.12	1.08
うちコールローン	平均残高	2,795	15,695	18,490	7,221	9,538	16,759
	利 息	0	191	192	3	37	40
	利 回 り(%)	0.03	2.43	2.07	0.09	0.78	0.48
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	207,824	—	207,824	224,884	—	224,884
	利 息	104	—	104	113	—	113
	利 回 り(%)	0.10	—	0.10	0.10	—	0.10
資金調達勘定	平均残高	5,642,502	(286,758) 459,420	5,815,164	5,831,366	(196,235) 600,592	6,235,722
	利 息	968	(37) 1,813	2,744	924	874	1,776
	利 回 り(%)	0.03	0.78	0.09	0.03	0.29	0.05
うち預金	平均残高	4,871,961	27,373	4,899,334	5,141,013	26,720	5,167,734
	利 息	371	125	496	309	41	351
	利 回 り(%)	0.01	0.91	0.02	0.01	0.31	0.01
うち譲渡性預金	平均残高	214,610	—	214,610	159,808	—	159,808
	利 息	15	—	15	10	—	10
	利 回 り(%)	0.01	—	0.01	0.01	—	0.01
うちコールマネー	平均残高	166,994	29	167,023	161,830	47	161,877
	利 息	△37	0	△37	△27	0	△27
	利 回 り(%)	△0.04	2.43	△0.04	△0.03	0.10	△0.03
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	92,845	132,801	225,646	49,326	151,369	200,696
	利 息	4	1,198	1,202	2	250	253
	利 回 り(%)	0.00	1.79	1.06	0.00	0.33	0.25
うち商業・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	295,844	12,247	308,092	319,228	226,116	545,345
	利 息	0	177	177	0	366	366
	利 回 り(%)	0.00	2.88	0.11	0.00	0.32	0.13

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
 2019年中間期 国内業務部門 640,245百万円 国際業務部門 77百万円 合計 640,322百万円  
 2020年中間期 国内業務部門 659,082百万円 国際業務部門 60百万円 合計 659,143百万円

2. 資金調達勘定は(a)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(b)利息をそれぞれ控除して表示しております。  
 (a) 2019年中間期 国内業務部門 1,999百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,999百万円  
 2020年中間期 国内業務部門 2,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2,000百万円  
 (b) 2019年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円  
 2020年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円

3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。  
 4. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

単体情報

損益

## 受取利息・支払利息（国内業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2019年中間期			2020年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>395</b>	<b>△1,383</b>	<b>△987</b>	<b>682</b>	<b>△746</b>	<b>△63</b>
うち貸出金	1,291	△1,080	210	1,162	△716	446
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	△0	0
うち有価証券	△1,258	55	△1,202	△302	△211	△513
うちコールローン	△1	0	△1	2	0	2
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	0	△0	8	0	8
<b>支 払 利 息</b>	<b>48</b>	<b>△101</b>	<b>△53</b>	<b>29</b>	<b>△74</b>	<b>△44</b>
うち預金	11	△45	△34	16	△77	△61
うち譲渡性預金	0	△0	△0	△3	△0	△4
うちコールマネー	△3	△0	△4	1	9	10
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	1	0	1	△2	△0	△2
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 受取利息・支払利息（国際業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2019年中間期			2020年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>1,899</b>	<b>△296</b>	<b>1,603</b>	<b>870</b>	<b>△2,728</b>	<b>△1,858</b>
うち貸出金	530	60	590	29	△1,495	△1,465
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	1,391	△16	1,374	727	△962	△235
うちコールローン	△350	△7	△358	△75	△79	△154
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
<b>支 払 利 息</b>	<b>573</b>	<b>△23</b>	<b>550</b>	<b>205</b>	<b>△1,144</b>	<b>△938</b>
うち預金	7	8	16	△2	△80	△83
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△0	0	0	0	△0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	872	△43	829	30	△978	△947
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	9	34	44	346	△157	189

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 受取利息・支払利息（合計）

（単位：百万円）

種 類	2019年中間期			2020年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>1,034</b>	<b>△419</b>	<b>614</b>	<b>1,749</b>	<b>△3,657</b>	<b>△1,907</b>
うち貸出金	1,658	△856	801	1,249	△2,267	△1,018
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	△0	0
うち有価証券	△475	647	172	404	△1,153	△749
うちコールローン	△398	38	△359	△17	△133	△151
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	0	△0	8	0	8
<b>支 払 利 息</b>	<b>179</b>	<b>316</b>	<b>495</b>	<b>119</b>	<b>△1,088</b>	<b>△968</b>
うち預金	14	△32	△17	18	△163	△144
うち譲渡性預金	0	△0	△0	△3	△0	△4
うちコールマネー	△3	△0	△4	1	8	9
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	696	134	831	△133	△816	△949
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	48	△4	43	159	29	189

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2019年中間期			2020年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>役 務 取 引 等 収 益</b>	<b>7,136</b>	<b>107</b>	<b>7,244</b>	<b>7,043</b>	<b>55</b>	<b>7,099</b>
うち預金・貸出業務	2,609	—	2,609	2,712	—	2,712
うち為替業務	1,649	103	1,753	1,601	51	1,653
うち証券関連業務	573	—	573	724	—	724
うち代理業務	139	—	139	133	—	133
うち保護預り・貸金庫業務	72	—	72	70	—	70
うち保証業務	40	4	44	51	4	55
<b>役 務 取 引 等 費 用</b>	<b>2,303</b>	<b>38</b>	<b>2,341</b>	<b>2,463</b>	<b>36</b>	<b>2,500</b>
うち為替業務	277	23	301	265	25	291

## その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2019年中間期			2020年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>そ の 他 業 務 収 益</b>	<b>(3)</b>	<b>686</b>	<b>1,830</b>	<b>(0)</b>	<b>1,152</b>	<b>1,644</b>
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	1,143	686	1,830	492	1,152	1,644
金融派生商品収益	3	—	—	0	—	—
そ の 他	0	—	0	—	—	—
<b>そ の 他 業 務 費 用</b>	<b>350</b>	<b>(3)</b>	<b>2,711</b>	<b>1,408</b>	<b>(0)</b>	<b>1,787</b>
外国為替売買損	—	1,592	1,592	—	167	167
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	0	5	6	1,090	—	1,090
国債等債券償還損	349	—	349	318	—	318
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	765	762	—	211	210
そ の 他	—	—	—	—	—	—

（注）（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の金融派生商品収益・費用の相殺額（内書き）であります。

## 経営効率

### 利益率

(単位：%)

種 類	2019年中間期	2020年中間期
総資産経常利益率	0.22	0.24
資本経常利益率	5.38	5.98
総資産中間純利益率	0.22	0.17
資本中間純利益率	5.31	4.30

$$(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$2. 資本経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

### 利鞘

(単位：%)

種 類	2019年中間期			2020年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.84	2.49	1.03	0.82	1.32	0.90
資金調達原価	0.75	1.00	0.81	0.72	0.46	0.72
総資金利鞘	0.09	1.49	0.22	0.10	0.86	0.18

### 貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2019年中間期		2020年中間期	
	預貸率		預貸率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	66.36	64.30	67.73	67.01
国際業務部門	775.66	723.01	836.28	753.06
合 計	<b>70.07</b>	<b>67.83</b>	<b>71.05</b>	<b>70.45</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2019年中間期		2020年中間期	
	預証率		預証率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	28.97	26.62	25.60	24.51
国際業務部門	1,194.11	909.41	1,731.68	1,415.37
合 計	<b>35.07</b>	<b>31.34</b>	<b>32.98</b>	<b>31.48</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 時価情報

## 有価証券

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

### 満期保有目的の債券

2019年中間期末、2020年中間期末ともに該当ありません。

### 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年中間期末			2020年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	10,487	11,105
関連会社株式及び出資金	—	—
合計	10,487	11,105

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年中間期末			2020年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	163,839	52,032	111,806	148,169	42,638	105,530
	債 券	1,121,522	1,100,036	21,485	940,823	928,169	12,654
	国 債	468,030	454,652	13,378	391,723	383,952	7,770
	地 方 債	375,471	370,259	5,212	390,458	386,943	3,514
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	278,020	275,124	2,895	158,642	157,273	1,368
	そ の 他	302,808	289,992	12,816	391,653	381,506	10,146
	小 計	1,588,170	1,442,061	146,108	1,480,646	1,352,315	128,331
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	7,393	8,735	△1,341	12,358	13,587	△1,229
	債 券	11,038	11,068	△29	142,415	143,152	△736
	国 債	—	—	—	55,613	56,002	△388
	地 方 債	5,834	5,841	△6	47,789	47,970	△180
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	5,203	5,226	△23	39,012	39,179	△167
	そ の 他	156,416	159,167	△2,751	146,842	150,768	△3,926
	小 計	174,848	178,970	△4,122	301,616	307,508	△5,891
合計		1,763,018	1,621,032	141,986	1,782,263	1,659,823	122,440

### 減損処理を行った有価証券

(2019年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、30百万円（うち、株式30百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2020年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、156百万円（うち、株式156百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

## 金銭の信託

### 満期保有目的の金銭の信託

2019年中間期末、2020年中間期末ともに該当ありません。

### その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年中間期末、2020年中間期末ともに該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
評価差額	142,027	122,524
その他有価証券	142,027	122,524
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	42,589	36,906
その他有価証券評価差額金	99,437	85,618

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

# デリバティブ取引

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年中間期末				2020年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	15,525	15,525	82	82	26,342	26,342	139	139
	受取固定・支払変動	7,762	7,762	395	395	13,171	13,171	469	469
店頭	受取変動・支払固定	7,762	7,762	△312	△312	13,171	13,171	△330	△330
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
計	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			82	82			139	139

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年中間期末				2020年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	233,841	199,788	4,654	4,654	203,795	181,763	2,363	2,363
	為替予約	126,554	—	782	782	107,285	—	△150	△150
店頭	売建	122,070	—	770	770	96,072	—	△175	△175
	買建	4,484	—	11	11	11,212	—	25	25
	通貨オプション	115	—	0	0	395	—	0	1
	売建	57	—	△0	0	197	—	△1	1
頭	買建	57	—	0	△0	197	—	1	0
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
計	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			5,437	5,437			2,213	2,214

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### 株式関連取引

2019年中間期末、2020年中間期末ともに該当ありません。

### 債券関連取引

2019年中間期末、2020年中間期末ともに該当ありません。

## 商品関連取引

2019年中間期末、2020年中間期末ともに該当ありません。

## クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年中間期末				2020年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	1,241	—	△35	△35
	売	—	—	—	—	1,241	—	△35	△35
	買	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売	—	—	—	—	—	—	—	—
買	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			—	—			△35	△35

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## その他

(単位：百万円)

区分	種類	2019年中間期末				2020年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	4,660	—	△0	—	4,760	—	△0	—
	売	2,330	—	△77	—	2,380	—	△123	—
	買	2,330	—	77	—	2,380	—	123	—
合	計			△0	—			△0	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年中間期末				2020年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	有価証券、 貸出金	123,049	122,961	△7,540	有価証券、 貸出金	161,011	140,999	△6,282
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		123,049	122,961	△7,540		161,011	140,999	△6,282
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	3,331	2,912	△104	貸出金	2,126	2,006	△58
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		3,331	2,912	△104		2,126	2,006	△58
合	計			△7,645				△6,341	

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

## 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年中間期末				2020年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	コールローン、 貸出金、借入金	26,980	16,188	293	貸出金	32,494	27,204	957
	為替予約		16,956	—	△64		—	—	—
合	計			228				957	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## 株式関連取引

2019年中間期末、2020年中間期末ともに該当ありません。

## 債券関連取引

2019年中間期末、2020年中間期末ともに該当ありません。

# 預金

## 預金・譲渡性預金残高

(単位:百万円)

種 類	2019年中間期			2020年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流 動 性 預 金	2,750,059 (56.87%)	— —	2,750,059 (56.56%)	3,175,246 (60.70%)	— —	3,175,246 (60.43%)
	うち有利息預金	2,398,853	—	2,398,853	2,750,025	—	2,750,025
	定 期 性 預 金	2,070,240 (42.81%)	— —	2,070,240 (42.57%)	2,032,551 (38.86%)	— —	2,032,551 (38.68%)
	うち固定金利定期預金	2,070,014	—	2,070,014	2,032,330	—	2,032,330
	うち変動金利定期預金	226	—	226	220	—	220
	そ の 他	15,738 (0.32%)	26,393 (100.00%)	42,131 (0.87%)	23,175 (0.44%)	23,401 (100.00%)	46,577 (0.89%)
	合 計	4,836,038 (100.00%)	26,393 (100.00%)	4,862,431 (100.00%)	5,230,974 (100.00%)	23,401 (100.00%)	5,254,376 (100.00%)
譲 渡 性 預 金	181,538	—	181,538	152,587	—	152,587	
総 合 計	<b>5,017,576</b>	<b>26,393</b>	<b>5,043,969</b>	<b>5,383,561</b>	<b>23,401</b>	<b>5,406,963</b>	

(注) 1. ( )内は構成比であります。  
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 3. 定期性預金=定期預金  
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## 預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

種 類	2019年中間期			2020年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流 動 性 預 金	2,791,755 (57.30%)	— —	2,791,755 (56.98%)	3,098,465 (60.27%)	— —	3,098,465 (59.96%)
	うち有利息預金	2,423,102	—	2,423,102	2,672,188	—	2,672,188
	定 期 性 預 金	2,070,308 (42.50%)	— —	2,070,308 (42.26%)	2,032,027 (39.53%)	— —	2,032,027 (39.32%)
	うち固定金利定期預金	2,070,079	—	2,070,079	2,031,804	—	2,031,804
	うち変動金利定期預金	229	—	229	222	—	222
	そ の 他	9,896 (0.20%)	27,373 (100.00%)	37,269 (0.76%)	10,520 (0.20%)	26,720 (100.00%)	37,241 (0.72%)
	合 計	4,871,961 (100.00%)	27,373 (100.00%)	4,899,334 (100.00%)	5,141,013 (100.00%)	26,720 (100.00%)	5,167,734 (100.00%)
譲 渡 性 預 金	214,610	—	214,610	159,808	—	159,808	
総 合 計	<b>5,086,572</b>	<b>27,373</b>	<b>5,113,945</b>	<b>5,300,821</b>	<b>26,720</b>	<b>5,327,542</b>	

(注) 1. ( )内は構成比であります。  
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 3. 定期性預金=定期預金  
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 1店舗当たり及び従業員1人当たり預金残高

(単位:百万円)

区 分	2019年中間期			2020年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	46,274	—	46,274	49,154	—	49,154
従業員1人当たり預金	2,106	—	2,106	2,303	—	2,303

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。  
 3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

単体情報

デリバティブ取引/預金

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2019年中間期	2020年中間期
定 期 預 金	3 カ 月 未 満	489,023	474,305
	3カ月以上6カ月未満	386,985	397,028
	6カ月以上1年未満	790,316	749,537
	1年以上2年未満	140,832	134,186
	2年以上3年未満	117,737	137,623
	3 年 以 上	55,302	48,579
	<b>合 計</b>	<b>1,980,198</b>	<b>1,941,262</b>
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	489,010	474,275
	3カ月以上6カ月未満	386,960	397,014
	6カ月以上1年未満	790,305	749,493
	1年以上2年未満	140,740	134,088
	2年以上3年未満	117,653	137,589
	3 年 以 上	55,302	48,579
	<b>合 計</b>	<b>1,979,972</b>	<b>1,941,041</b>
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	13	30
	3カ月以上6カ月未満	24	13
	6カ月以上1年未満	11	44
	1年以上2年未満	91	98
	2年以上3年未満	84	34
	3 年 以 上	—	—
	<b>合 計</b>	<b>226</b>	<b>220</b>
う ち そ の 他	3 カ 月 未 満	—	—
	3カ月以上6カ月未満	—	—
	6カ月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上3年未満	—	—
	3 年 以 上	—	—
	<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 貸出金等

## 科目別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2019年中間期			2020年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	91,061	106	91,167	79,104	89	79,193
証書貸付	2,899,519	204,617	3,104,136	3,232,776	195,615	3,428,392
当座貸越	331,818	—	331,818	330,010	—	330,010
割引手形	7,462	—	7,462	4,502	—	4,502
合 計	<b>3,329,861</b>	<b>204,723</b>	<b>3,534,585</b>	<b>3,646,394</b>	<b>195,704</b>	<b>3,842,099</b>

## 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2019年中間期			2020年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	90,336	114	90,450	85,011	113	85,124
証書貸付	2,843,273	197,797	3,041,070	3,115,158	201,112	3,316,270
当座貸越	329,855	—	329,855	345,964	—	345,964
割引手形	7,460	—	7,460	6,075	—	6,075
合 計	<b>3,270,926</b>	<b>197,911</b>	<b>3,468,837</b>	<b>3,552,209</b>	<b>201,225</b>	<b>3,753,435</b>

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業 種 別	2019年中間期		2020年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,534,585	100.00%	3,842,099	100.00%
製造業	365,394	10.34	416,361	10.84
農業、林業	8,576	0.24	8,700	0.23
漁業	3,147	0.09	2,979	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	12,634	0.36	11,821	0.31
建設業	99,847	2.82	124,804	3.25
電気・ガス・熱供給・水道業	90,800	2.57	100,807	2.62
情報通信業	12,341	0.35	13,311	0.35
運輸業、郵便業	121,765	3.45	137,087	3.57
卸売業、小売業	272,933	7.72	287,221	7.47
金融業、保険業	337,137	9.54	314,343	8.18
不動産業、物品賃貸業	473,770	13.40	478,229	12.45
学術研究、専門・技術サービス業	14,670	0.42	16,810	0.44
宿泊業	13,860	0.39	15,907	0.41
飲食業	17,813	0.50	23,969	0.62
生活関連サービス業、娯楽業	24,646	0.70	29,248	0.76
教育、学習支援業	8,439	0.24	8,820	0.23
医療・福祉	121,357	3.43	138,639	3.61
その他のサービス	39,453	1.12	44,617	1.16
国・地方公共団体	207,997	5.88	197,316	5.13
その他	1,287,995	36.44	1,471,097	38.29
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	<b>3,534,585</b>	—	<b>3,842,099</b>	—

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	2019年中間期		2020年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,819,552	51.48%	2,016,993	52.50%
運転資金	1,715,032	48.52	1,825,105	47.50
合 計	<b>3,534,585</b>	<b>100.00</b>	<b>3,842,099</b>	<b>100.00</b>

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2019年中間期	2020年中間期
		貸 出 金	1 年 以 下
	1 年 超 3 年 以 下	576,825	621,989
	3 年 超 5 年 以 下	449,872	501,948
	5 年 超 7 年 以 下	325,479	359,131
	7 年 超	1,386,749	1,593,191
	期間の定めのないもの	41,995	30,518
	合 計	3,534,585	3,842,099
うち変動金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	295,398	322,670
	3 年 超 5 年 以 下	238,933	250,317
	5 年 超 7 年 以 下	165,786	174,422
	7 年 超	874,441	1,048,367
	期間の定めのないもの	29,170	17,969
	合 計	—	—
うち固定金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	281,426	299,319
	3 年 超 5 年 以 下	210,938	251,630
	5 年 超 7 年 以 下	159,692	184,708
	7 年 超	512,308	544,824
	期間の定めのないもの	12,824	12,549
	合 計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
中小企業等貸出金残高	2,526,040	2,810,439
総貸出に占める割合	71.46%	73.14%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年中間期	2020年中間期
有 価 証 券	10,040	10,973
債 権	30,404	28,258
商 品	641	—
不 動 産	1,175,847	1,366,123
そ の 他	—	—
計	1,216,934	1,405,355
保 証	969,912	1,063,305
信 用	1,347,738	1,373,438
合 計	3,534,585	3,842,099

## 1店舗当たり及び従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2019年中間期			2020年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり貸出金	32,427	—	32,427	34,928	—	34,928
従業員1人当たり貸出金	1,475	—	1,475	1,637	—	1,637

(注) 1. 出張所を除いた店舗数により算出しております。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2019年中間期	2020年中間期
住 宅 ロ ー ン	1,224,257	1,409,661
そ の 他 の ロ ー ン	48,129	47,956
合 計	1,272,386	1,457,618
総貸出に占める比率	35.99%	37.93%

## 特定海外債権残高

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
貸 出 金 償 却 額	—	—

## リスク管理債権

(単位：百万円)

項目	2019年中間期	2020年中間期
破綻先債権額	2,089	967
延滞債権額	42,708	45,220
3カ月以上延滞債権額	14	77
貸出条件緩和債権額	8,005	7,267
合計	52,817	53,532

## 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」による開示債権

(単位：百万円)

項目	2019年中間期	2020年中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,132	6,887
危険債権	37,190	39,819
要管理債権	8,020	7,344
小計	53,343	54,051
正常債権	3,522,362	3,831,236
合計	3,575,706	3,885,287

(注) 債権のうち、外国為替、未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2019年中間期	2020年中間期
有価証券	30	20
債権	77	69
商品	—	—
不動産	1,270	1,282
その他	193	185
計	1,570	1,557
保証	5,319	4,655
信用	15,093	12,517
合計	21,984	18,731

## 貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2019年中間期					2020年中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,005	3,040	—	3,005	3,040	3,090	3,033	—	3,090	3,033
個別貸倒引当金	10,902	11,423	—	10,902	11,423	10,968	11,357	584	10,384	11,357
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,907	14,463	—	13,907	14,463	14,059	14,390	584	13,474	14,390

(注) 期中減少額のうち他は洗替による取崩額であります。

## 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

## 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権  
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のうち、上記(1)及び(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
- 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

# 証券

## 有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2019年中間期			2020年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	468,030 (32.19%)	—	468,030 (26.46%)	447,336 (32.45%)	—	447,336 (25.08%)
地 方 債	381,305 (26.22%)	—	381,305 (21.55%)	438,248 (31.79%)	—	438,248 (24.57%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	283,223 (19.48%)	—	283,223 (16.01%)	197,654 (14.34%)	—	197,654 (11.08%)
株 式	183,897 (12.65%)	—	183,897 (10.39%)	172,994 (12.55%)	—	172,994 (9.70%)
そ の 他 の 証 券	137,523 (9.46%)	315,164 (100.00%)	452,688 (25.59%)	122,224 (8.87%)	405,243 (100.00%)	527,467 (29.57%)
<b>合 計</b>	<b>1,453,982</b> <b>(100.00%)</b>	<b>315,164</b> <b>(100.00%)</b>	<b>1,769,146</b> <b>(100.00%)</b>	<b>1,378,458</b> <b>(100.00%)</b>	<b>405,243</b> <b>(100.00%)</b>	<b>1,783,701</b> <b>(100.00%)</b>

(注) ( ) 内は構成比であります。

## 有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2019年中間期			2020年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	452,460 (33.41%)	—	452,460 (28.22%)	464,721 (35.76%)	—	464,721 (27.70%)
地 方 債	383,730 (28.34%)	—	383,730 (23.94%)	438,585 (33.75%)	—	438,585 (26.15%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	312,587 (23.08%)	—	312,587 (19.50%)	201,506 (15.51%)	—	201,506 (12.01%)
株 式	74,804 (5.53%)	—	74,804 (4.67%)	70,996 (5.47%)	—	70,996 (4.23%)
そ の 他 の 証 券	130,553 (9.64%)	248,935 (100.00%)	379,489 (23.67%)	123,622 (9.51%)	378,201 (100.00%)	501,824 (29.91%)
うち外国債券	—	247,663	247,663	—	377,967	377,967
うち外国株式	—	434	434	—	234	234
<b>合 計</b>	<b>1,354,136</b> <b>(100.00%)</b>	<b>248,935</b> <b>(100.00%)</b>	<b>1,603,072</b> <b>(100.00%)</b>	<b>1,299,432</b> <b>(100.00%)</b>	<b>378,201</b> <b>(100.00%)</b>	<b>1,677,634</b> <b>(100.00%)</b>

(注) 1. ( ) 内は構成比であります。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2019年中間期	2020年中間期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	25,210	32,710
<b>合 計</b>	<b>25,210</b>	<b>32,710</b>

## 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	2019年中間期	2020年中間期
国 債	555	672
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
<b>合 計</b>	<b>555</b>	<b>672</b>
証 券 投 資 信 託	12,903	15,348

## 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種 類	2019年中間期	2020年中間期
商 品 国 債	434	—
商 品 地 方 債	9	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
<b>合 計</b>	<b>443</b>	<b>—</b>

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2019年中間期	2020年中間期
商 品 国 債	2	16
商 品 地 方 債	25	19
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
<b>合 計</b>	<b>27</b>	<b>36</b>

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2019年中間期	2020年中間期
国 債	1 年 以 下	105,782	178,734
	1 年 超 3 年 以 下	281,889	123,224
	3 年 超 5 年 以 下	26,602	6,162
	5 年 超 7 年 以 下	4,182	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	9,084
	10 年 超	49,573	130,131
	期間の定めのないもの	—	—
	<b>合 計</b>	<b>468,030</b>	<b>447,336</b>
地 方 債	1 年 以 下	24,443	37,992
	1 年 超 3 年 以 下	78,864	99,500
	3 年 超 5 年 以 下	73,651	84,409
	5 年 超 7 年 以 下	109,167	95,193
	7 年 超 10 年 以 下	92,670	111,350
	10 年 超	2,508	9,802
	期間の定めのないもの	—	—
	<b>合 計</b>	<b>381,305</b>	<b>438,248</b>
短 期 社 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
社 債	1 年 以 下	114,586	36,349
	1 年 超 3 年 以 下	49,726	39,490
	3 年 超 5 年 以 下	30,634	22,363
	5 年 超 7 年 以 下	20,977	15,772
	7 年 超 10 年 以 下	7,732	8,566
	10 年 超	59,566	75,112
	期間の定めのないもの	—	—
	<b>合 計</b>	<b>283,223</b>	<b>197,654</b>
株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	183,897	172,994
	<b>合 計</b>	<b>183,897</b>	<b>172,994</b>
そ の 他 の 証 券	1 年 以 下	25,998	27,872
	1 年 超 3 年 以 下	20,972	68,717
	3 年 超 5 年 以 下	103,683	68,521
	5 年 超 7 年 以 下	23,308	32,695
	7 年 超 10 年 以 下	63,735	83,052
	10 年 超	105,610	164,115
	期間の定めのないもの	109,379	82,492
	<b>合 計</b>	<b>452,688</b>	<b>527,467</b>
う ち 外 国 債 券	1 年 以 下	25,850	26,786
	1 年 超 3 年 以 下	19,427	67,327
	3 年 超 5 年 以 下	97,338	59,159
	5 年 超 7 年 以 下	9,558	21,071
	7 年 超 10 年 以 下	58,649	77,167
	10 年 超	102,633	153,321
	期間の定めのないもの	0	0
	<b>合 計</b>	<b>313,457</b>	<b>404,833</b>
う ち 外 国 株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	371	410
	<b>合 計</b>	<b>371</b>	<b>410</b>

## 為替

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2019年中間期		2020年中間期	
仕 向 為 替	売 渡 為 替	784		815	
	買 入 為 替	270		344	
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	149		89	
	取 立 為 替	10		11	
合 計		1,215		1,260	

### 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		2019年中間期		2020年中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	9,746	7,757,653	9,450	7,306,465
	各地より受けた分	10,873	7,617,875	11,126	7,465,696
代 金 取 立	各地へ向けた分	185	228,111	142	197,053
	各地より受けた分	117	258,123	96	236,018

## 資本金・株式

### 資本金

(単位：百万円)

	1979年2月	1982年4月	1983年11月	1986年10月	1990年3月
資 本 金	7,776	10,000	10,500	13,700	20,000

### 所有者別株式状況

(2020年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	— 人	55	23	684	162	1	11,814	12,739	139,200株
所 有 株 式 数	— 単元	915,668	11,710	537,049	328,968	15	746,388	2,539,798	
割 合	— %	36.05	0.46	21.15	12.95	0.00	29.39	100.00	

(注) 自己株式107,493株は「個人その他」に1,074単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。

## 大株主

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,610	4.96
明治安田生命保険相互会社	10,093	3.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,976	3.92
日本生命保険相互会社	8,396	3.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	6,982	2.74
百五銀行従業員持株会	5,649	2.22
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	5,293	2.08
株式会社三菱UFJ銀行	4,222	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	3,986	1.56
清水建設株式会社	3,930	1.54
<b>計</b>	<b>71,141</b>	<b>28.00</b>

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

## 従業員等

### 従業員数

(単位：人)

区分	2019年中間期	2020年中間期
男性	1,470	1,427
女性	1,010	1,014
<b>合計</b>	<b>2,480</b>	<b>2,441</b>

(注) 従業員数には右記の嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者数を含んでおりません。

### 嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者数

(単位：人)

2019年中間期	2020年中間期
67	67

### 従業員平均年齢及び平均勤続年数

区分	男女別	平均年齢		平均勤続年数	
		2019年中間期	2020年中間期	2019年中間期	2020年中間期
事務員	男性	41歳3月	41歳1月	16年7月	16年6月
	女性	38.9	38.9	13.10	13.8
	合計	40.3	40.2	15.6	15.3
庶務行員等	男性	55.1	55.10	11.0	10.6
	女性	—	—	—	—
	合計	55.1	55.10	11.0	10.6
<b>合計</b>		<b>40.4</b>	<b>40.3</b>	<b>15.5</b>	<b>15.3</b>